

上がらない賃金とルイスの転換点

跡見学園女子大学マネジメント学部教授 山澤 成康

大学生の就職状況は好調だ。厚生労働省によれば、2018年10月時点の大学生の内定率は77.0%となり、過去最高となった。売り手市場の状況はしばらく続きそうだ。長年教員をやっていると、就職状況は景気の影響を大きく受けることを実感する。

1968年度生まれの社員は今年度50歳だ。ストレートで大学を卒業した場合、1991年3月に入社となる。この年の大卒求人倍率は史上最高の2.88倍だった。入社時バブルは崩壊していたが、採用時はバブルの余韻の中だ。

それ以前に入社した50歳代前半はバブル経済の恩恵を受けた世代だ。企業は好調な業績を背景に学生の争奪戦を繰り広げた。求人倍率は2倍を超えていた。

一方で、40歳代の社員は1990年代に採用された人が多い。バブル崩壊の影響で企業が採用を絞り、就職氷河期と呼ばれた。2000年3月の大卒求人倍率は0.99倍と史上最低である。

30歳代の社員は、採用時が2000年代初め(2002年3月から2011年3月)で、輸出主導で景気が回復していた時期である。しかし企業の採用姿勢は厳しく、リーマンショックなどもあり就職環境は厳しかった。

20歳代の社員は、リーマンショック後の景気が緩やかに回復した時代の採用で、就職環境は好転した。また、ゆとり世代とも重なり、2018年4月入社の社員は、小学校時代からゆとり教育を受けたフルゆとり世代と呼ばれる。大卒求人倍率は徐々に上がっており、2019年3月卒業予定の大卒求人倍率は1.88倍だ。人手不足感が徐々に高まっているが、賃金の上昇ペースは鈍い。

玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』ではさまざまな観点からその原因を探している。その中で注目したいのは、同書所収の原ひろみ・川口大司論文で、上がらない賃金の状況を「ルイスの転換点」に関連付けている点だ。

アーサー・ルイスは1979年にノーベル経済学賞を受賞した経済学者だ。初めて黒人でノーベル経済学賞を受賞した。ルイスの転換点は、本来開発経済学の用語で発展段階の転換点を表す。工業化が進むなかで最初は農村からの労働供給があって賃金が上がらないが、農村からの労働供給が出尽くすと、急に賃金上がる状況になる。それをルイスの転換点と呼んだ。低水準だった中国の賃金上がり始めた状況の説明などに使われる。日本も高度成長期後期にルイスの転換点を迎えたと言われる。

現在一人当たり平均賃金が上がらないのは、30歳代女性と60歳代男性の就業率が上昇している面が大きい。女性の労働力率は上昇を続けている。30歳代の就業率は、10年前は60%だったが、現在は75%に上昇している。M字カーブの真ん中の落ち込みを徐々に埋めている。

60歳から64歳までの男子の就業率もここ10年で10%ポイント上昇し、2018年7-9月期で80.5%だ。65歳から69歳の就業率も57.6%まで上昇した。増加の多くはパートタイマーだと考えられる。

2018年10月のパートタイマーの時給は2014年に比べて7%以上上昇している。それでも正社員に比べると賃金水準は低いので、パートタイマーの就業者が増える分、全体として賃金上昇が緩やかになる。個々の就業者で見ると、20歳代では2年間で4%賃金が上がっているという研究もある(2018年度経済財政白書)。

しかし、いずれ就業率上昇による労働供給圧力はなくなり、21世紀版ルイスの転換点を迎えるだろう。女性の就業率の上昇には限りがある。また、60歳代での団塊の世代による就業者増が一段落したため、60歳男性の就業者数は今後横ばいになりそうだ。ルイスの転換点を迎えれば、労働需要の高まりが賃金に素直に反映されるようになり、賃金が大きく上昇する可能性がある。